

# 平成27年度決算 いちき串木野市の財務諸表

## 概要

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債のストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法が採用されているところです。

市では、所有する資産、債務を適切に把握し、健全で安定的な財政運営を行うため、国が示した新地方公会計モデルの総務省方式改訂モデルにより、毎年財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

市では、地方財政統計上の基本となる「普通会計」のほかに各種特別会計、企業会計などで市民生活に必要な様々な事業を行っています。さらに、一部事務組合などの関係団体も含めて、一つの行政サービス実施主体と捉えることもできることから、各種公営事業会計、一部事務組合等を含めた「連結財務諸表」も作成しましたので、お知らせします。

今後、この財務書類を用いて、市の財政の実態把握、管理体制の強化を図るとともに、なお一層、効率化・適正化を進めていきます。

## 作成対象

1. 『普通会計財務諸表』
2. 『連結財務諸表』
  - ・普通会計
  - ・普通会計に含まれるものを除く特別会計
  - ・水道企業会計
  - ・一部事務組合  
(いちき串木野市・日置市衛生処理組合、鹿児島県市町村総合事務組合)
  - ・広域連合（鹿児島県後期高齢者医療広域連合）
  - ・地方三公社（いちき串木野市土地開発公社）
  - ・第三セクター（出資等比率50%以上：本市該当ナシ）

## 作成基準日

作成基準日は平成28年3月31日としています。ただし、出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

# 1. 『普通会計財務諸表』

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

本市の場合、資産に対する負債、純資産の割合はおよそ4:6となっており、負債に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能資産の処分も進めていく必要があります。

借方	貸方
<p>現在市が保有する資産</p> <p>資産</p> <p>1. 公共資産</p> <p>2. 投資等</p> <p>3. 流動資産</p>	<p>将来世代の負担 (例：地方債等)</p> <p>負債</p> <p>1. 固定負債</p> <p>2. 流動負債</p> <hr/> <p>純資産</p> <p>国・県の負担、過去又は現世代の負担 (例：補助金等)</p>

(単位：百万円)

借方	貸方
<p>資産合計</p> <p>69,391</p> <p>市民1人当たり 約239万円の資産 がある。</p>	<p>負債 36%</p> <p>24,867 ○○○</p> <p>純資産 64%</p> <p>44,524 ○○○</p> <p>市民1人当たり 約86万円の負債 がある。</p> <p>市民1人当たり 約153万円の純資 産がある。</p>

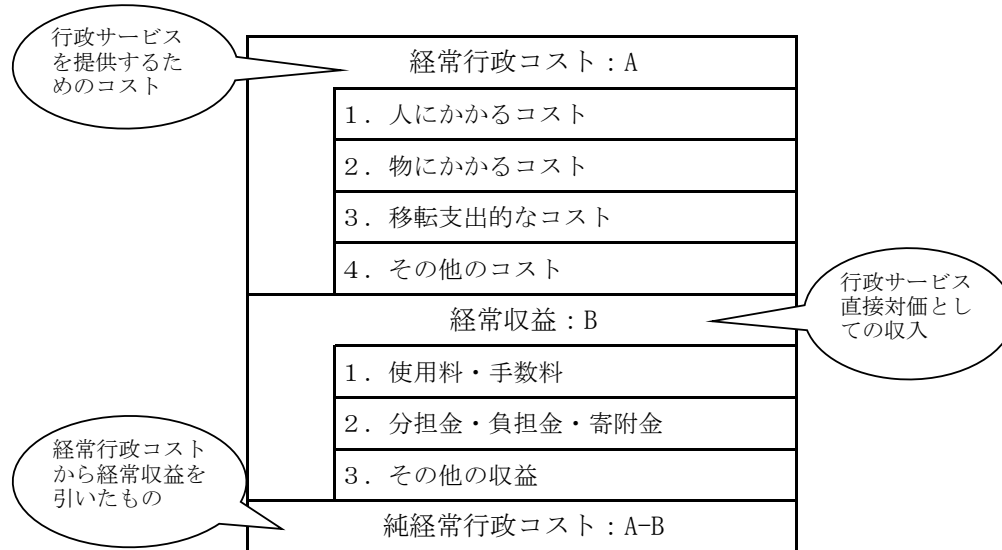
## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上した財務書類です。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

本市の場合、職員の給料など人にかかる経費として約28億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などの約40億円、生活保護費や医療費の助成などに約65億円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は5%程度となっており、不足する財源は市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、施設の維持修繕費や減価償却費について、その施設利用者がどの程度を負担すべきかなど、適正な使用料への見直しを行う必要があります。



平成27年度の行政コスト計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

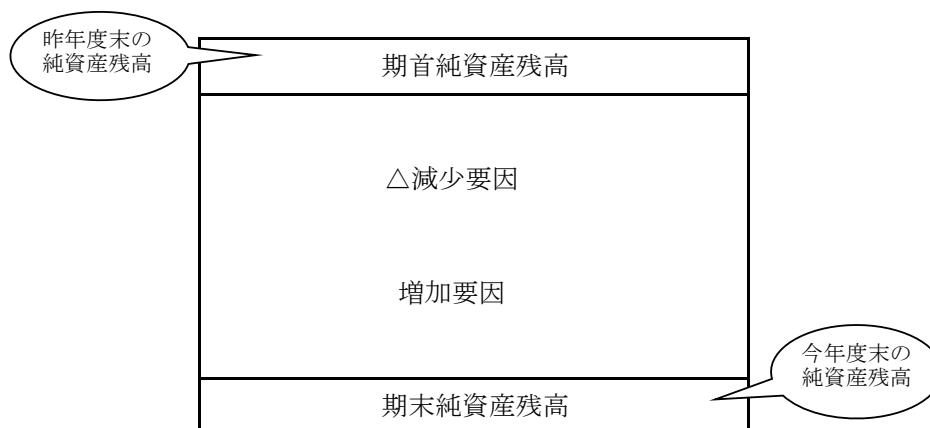
経常行政コスト：A	13,401	市民1人当たり 約46万円の行政 コストがかかる。
1. 人にかかるコスト	2,761	
2. 物にかかるコスト	3,976	
3. 移転支出的なコスト	6,464	
4. その他のコスト	200	
経常収益：B	730	市民1人当たり 約3万円の経常 収益がある。
1. 使用料・手数料	205	
2. 分担金・負担金・寄附金	525	
3. その他の収益	0	
純経常行政コスト：A-B	12,671	

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代（過去又は現世代）が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

本市の場合、純経常行政コストが約127億円に対し、地方税などの経常的な一般財源が約96億円、経常的なコストに対する国県補助金が約35億円となっておりますが、1年間で純資産が約3億円増加したことで、今までの世代の負担が増え、将来世代の負担が軽減されたことになります。



平成27年度の純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	44,231
純経常行政コスト	△ 12,671
一般財源	
地方税	3,006
地方交付税	5,808
その他行政コスト充当財源	832
補助金等受入	3,520
臨時損益	△ 240
その他	38
期末純資産残高	44,524

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

本市の場合、経常的収支の部における収支余剰約35億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足額が約37億円、全体で約2億円の赤字です。



平成27年度の資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	3,490
支出合計	10,414
収入合計	13,904
2. 公共資産整備収支	△ 1,150
支出合計	4,010
収入合計	2,860
3. 投資・財務的収支	△ 2,540
支出合計	2,951
収入合計	411
当年度歳計現金増減高	△ 200
期首歳計現金残高	840
期末歳計現金残高	640

## 2. 『連結財務諸表』

平成27年度における連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで普通会計よりも約100億円増の約794億円となっていますが、公営企業会計の借入金などを含むことで、負債も約97億円増の約346億円となっています。

また、資産形成を除く行政サービスの提供に平成27年度1年間に費やした経費（経常行政コスト）は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの移転支出的なコストにより、131億円増の265億円となっています。

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

借 方	貸 方
資産合計 79,422	負債 44%
	34,610
	純資産 56%
	44,812

市民1人当たり  
約273万円の資産  
がある。

市民1人当たり  
約119万円の負債  
がある。

市民1人当たり  
約154万円の純資  
産がある。

### (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

経常行政コスト：A	26,498	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">           市民1人当たり 約91万円の行政 コストがかかる。         </div>
1. 人にかかるコスト	3,081	
2. 物にかかるコスト	4,974	
3. 移転支出的なコスト	17,819	
4. その他のコスト	624	
経常収益：B	8,922	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">           市民1人当たり 約31万円の経常 収益がある。         </div>
1. 使用料・手数料	292	
2. 分担金・負担金・寄附金	6,332	
3. 保険料	1,439	
4. 事業収益	772	
5. その他の収益	87	
純経常行政コスト：A-B	17,576	

### (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

期首純資産残高	44,173
純経常行政コスト	△ 17,576
一般財源	
地方税	3,006
地方交付税	5,808
その他行政コスト充当財源	874
補助金等受入	8,731
臨時損益	△ 240
その他	36
期末純資産残高	44,812

### (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	3,144
支出合計	26,266
収入合計	29,410
2. 公共資産整備収支	△ 1,044
支出合計	4,381
収入合計	3,337
3. 投資・財務的収支	△ 2,564
支出合計	3,113
収入合計	549
当年度歳計現金増減高	△ 464
期首歳計現金残高	5,312
経費負担割合変更に伴う差額	-2
期末歳計現金残高	4,846